

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	山口市
共同提案者名	西日本電信電話(株)、NTTアノードエナジー(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ(株)、(株)山口銀行、(株)YFMFGZONEプランニング
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場跡地におけるPV導入について、受変電設備の長納期化の状況を踏まえ、管内最終処分場跡地は令和7年度と令和8年度、神田最終処分場跡地は令和8年度と令和9年度の複数年度事業とするとともに、設計の精緻化により最終処分場跡地等におけるPV導入容量の総量を3.5MWとする変更を行った。 ・白石地域交流センター及び最終処分場跡地における蓄電池導入について、電力需要量を踏まえた導入効果やPPAによる導入に伴うサービス卸単価への影響を勘案し、導入を取りやめる変更を行った。 ・商店街におけるEMSの導入について、実現性を高めるために各店舗単位での導入を進めるとともに、効率的に普及を図るため、導入時期を商店街店舗でのPPA運用開始や当該店舗における再生電力の販売開始を見込む令和8年度と令和9年度とする変更を行った。 ・公共施設へのEV充電器導入及び公用車のEVカーシェアの導入について、事業実施予定場所としていた新本庁舎の公用車駐車場の当面の活用が困難となったことなどを踏まえて導入可能台数を精査し、EV充電器及びEVカーシェアの導入量を75台とする変更を行った。

今後の計画の変更可能性について
<ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎における太陽光発電設備の設置については、100kWを目標に市とNTTアノードエナジー(株) (以下「NTTAE」という。)において継続的に協議を進めてきたが、想定した設置場所の一部(パラペット部分)については、風荷重の関係から設置が困難になったことに加え、保守点検の安全性確保のための通路部分の拡大等により、最終的には61.44kWの導入となる予定である。 ・最終処分場跡地におけるPV導入について、神田最終処分場跡地におけるPV導入の更なる設計の精緻化を令和8年10月を目途に進めていくこととしているほか、令和7年度中に清掃工場一帯の敷地を活用したPV導入の検討を進め、当初計画の4.5MWに向けて導入容量の増加を図っていく。 ・EVカーシェアの導入について、新本庁舎の立体駐車場の整備状況や公用車の適正配置計画を踏まえながら導入台数の変更を検討していく。

<令和6年度に活用した資金(各取組)>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費(千円)	令和6年度に活用した資金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
3520390010	公共施設へのEV・PHEV充電器導入	3台	2,470	1,464			1,006		0
3520390011	公共施設へのEV・PHEVカーシェア	3台	1,800	1,800			0		23,814
3520390012	市役所新本庁舎ZEB化	1棟	750,000	500,000		225,000	25,000		101,516
3520390013	商店街店舗等への省エネ設備導入(照明機器)	2施設	1,522	1,522			0		5,837
3520390014	商店街店舗等への省エネ設備導入(空調機器)	26台	14,266	14,266			0		146,923
3520390016	執行事務費	一式	1,319	1,319			0		0
3520390017	商店街店舗等への省エネ設備導入(給湯機器)	2台	149	149			0		44,681

地方債の種類	金額(千円)
合併推進債	225,000

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{7.23}{1,502,563} (\%) + \frac{0.55}{113,621} (\%) \right) \div \frac{20,771,626}{20,771,626} (\text{kWh/年}) = 7.78 (\%)$$

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家	需要家の数量	需要量 (kWh/年)	電力消費						省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量の合計 (t-CO2)	備考
			再エネ等の供給量(kWh/年)											
			内訳				合計							
			自家消費等	相対契約	再エネメニュー	証書								
民生・家庭	戸建住宅	2,289	7,122,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他						0					0		
民生・業務その他	オフィスビル						0					0		
	商業施設	281店舗	3,341,520	0	0	0	0	113,621	60	0	0	60		
	宿泊施設						0					0		
	その他	3か所	1,117,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共	公共施設	4か所	9,189,540	1,502,563	0	0	0	1,502,563	0	0	0	0		
	その他						0					0		
合計			20,771,626	1,502,563	0	0	0	1,502,563	113,621	60	0	0	60	

【令和6年度までの新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	10							10

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般家庭	2,289戸	D	地域新電力会社において電気料金メニューの策定や契約によるインセンティブの決定後、説明会等を通じてそれらの周知PR等を行い、令和10年度の供給開始に向け合意形成を図る。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	民間施設	281店舗	C	地域新電力会社において電気料金メニュー策定や契約によるインセンティブの決定後、商店街連合会の会合への出席や個別訪問等を通じてそれらの周知PR等を行い、令和10年度の供給開始に向け合意形成を図る。また、令和7年度に地域新電力会社の事務所を商店街に移す計画であり、身近な会社として日頃から商店街との関係性構築を図る。
2	郵便局・金融機関	3施設	C	地域新電力会社において電気料金メニュー策定や契約によるインセンティブの決定後、直接訪問してそれらの説明を行うほか継続的にスイッチングに向けた調整を行い合意形成を図る。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市役所新本庁舎、白石地域交流センター、湯田温泉パーク・交流センター、山口市清掃工場	4施設	A	全対象施設について地域新電力会社からの電力供給開始済み。太陽光発電設備については、一部施設への設置が完了しており、今後設置予定の施設についても合意形成が図られている。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

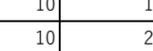
【再エネに係るもの】

■取組①-1：市役所新本庁舎、白石地域交流センターへの太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	125	0	0	0	0	0
		累計	0	0	125	125	125	125	125	125
状況	工程									
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	導入に係る経費削減の観点から、令和7年3月の新本庁舎完成後に、令和6年度と令和7年度の複数年度事業として新本庁舎と白石地域交流センターへの設備導入を一体的に行うこととしている中で、予定通り新本庁舎が令和7年3月に完成し、現在新本庁舎へのPV導入工事を行っている。PPA契約については、PPA事業者であるNTTAEと山口グリーンエネルギー(株) (以下「山口GE」という。)において単価等の諸条件の精査を進めてきており、令和7年4月末を目途に締結予定である。
------------	--

■取組①-2：湯田温泉パーク・交流センターへの太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			 湯田地域交流センター  湯田温泉パーク				湯田地域交流センター (既存部)		
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	10	10	0	0	30	0	0
		累計	0	10	20	20	20	50	50	50
状況	工程		 湯田地域交流センター  湯田温泉パーク							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	10	0	0	0	0	0
		累計	0	0	10	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	ケーブルの全国的な調達遅延により、令和5年度から令和6年度への繰越事業となっていた湯田地域交流センターの増築部分へのPV (10kW) 導入は、令和6年7月に導入が完了した。また、湯田温泉パークについては、令和6年度に屋根埋め込み式のPV (10kW) を建物と一体的に導入する予定であったが、建物の主要部材である鋼材の納入時期の遅延により令和7年4月末の工事完了予定となった。なお、令和9年度を目途に、湯田地域交流センターの既存建物部分の屋根等に、30kW程度のPVを市が整備することも想定している。
------------	---

■取組①-3：最終処分場跡地等（管内、神田）へのメガソーラー導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:MW)	単年度	0	0	0	0	1	2.5	0	0
		累計	0	0	0	0	1	3.5	3.5	3.5
状況	工程									
	実績 (単位:MW)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	管内最終処分場跡地と神田最終処分場跡地に合計約4.5MWのPV導入を図り、管内は令和7年度に約2MW、神田は令和8年度に約2.5MWの導入を計画していたが、NTTAEとの継続的な協議の結果、受変電設備の長納期化に伴い、1年3か月程度の工期を要する見込みとなったため、管内は令和7年度と令和8年度の複数年度事業として、神田は令和8年度と令和9年度の複数年度事業として計画変更を行った。また、PV導入量についても、基本設計の精査を進めた結果、管内は約1MWの導入量となったため、計画変更を行った。(いずれも令和7年3月の計画変更)
------------	---

■取組①-4：商店街アーケード及び周辺建物への太陽光発電の新設

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:kW)	0	0	0	285	285	262	0	0	0
	累計	0	0	0	285	570	832	832	832	832
状況	工程									
	実績 (単位:kW)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	令和7年度にPVを導入する候補施設として3施設を選定した。また、山口GE及び山口市において、県内企業である長州産業(株)と協議を重ねてきた結果、商店街PPA事業を連携して取り組むことについて令和7年1月に長州産業(株)から合意を得たところである。3施設のうち、まずはどうもんパークの設置可能性を調査することとしており、今夏頃を目途に施設側とのPPA実施に係る合意を図る予定である。また、それ以外にも候補となる商店街店舗等の洗い出し及び訪問・ヒアリングを長州産業(株)等と連携して毎月実施しており、取組の横展開を図っている。
------------	---

■取組②-1：市役所本庁舎、白石地域交流センター、最終処分場跡地への蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:kWh)	0	0	0	0	0	1000	0	0	0
	累計	0	0	0	0	0	1000	1000	1000	1000
状況	工程									
	実績 (単位:kWh)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 市役所新本庁舎については、令和7年5月の供用開始以降の電力需要量を精査したうえで蓄電池の導入容量を検討し、令和9年度に導入する予定である。 白石地域交流センターについては、PPAによりPVと合わせて導入する予定であったが、PV容量の小規模化や総事業費の増加を受け、PPA単価が増加し、事業の採算がとれないため、蓄電池の導入を見送ることとした。 最終処分場跡地については、先行地域内の電力需要量及び電力供給量をNTTAEと精査した結果、蓄電池導入によって得られる効果が極めて小さいとの結論に至ったため、導入は見送ることとした。
------------	--

■取組②-2：湯田温泉パーク・交流センターへの蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:kWh)	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	10	10	10	10	10	10	10	10
状況	工程									
	実績 (単位:kWh)	0	0	10	0	0	0	0	0	0
	累計	0	0	10	10	10	10	10	10	10

令和6年度の取組概況	令和5年度事業であった湯田地域交流センターへの蓄電池の導入については、導入に必要なケーブルの全国的な調達遅延が影響し、令和6年度への繰越事業となっていたが、令和6年7月に工事が完了した。
------------	---

■取組②-3：商店街への蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:kWh)	0	0	0	250	250	0	0	0	0
	累計	0	0	0	250	500	500	500	500	500
状況	工程									
	実績 (単位:kWh)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	取組①-4と関連して、今後導入が予定されている太陽光発電設備の設置場所や容量を鑑みたくえ的確な容量の蓄電池を導入することとしている。
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組③-1：市役所新本庁舎へのZEB設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:棟)	単年度	0	0	1	0	0	0	0	0
		累計	0	0	1	1	1	1	1	1
状況	工程									
	実績 (単位:棟)	単年度	0	0	1	0	0	0	0	0
		累計	0	0	1	1	1	1	1	1
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	ZEB Orientedの認証取得を目指す中で、設計及び設備機器等の検討により、BELS認証において最高ランクの5つ星を取得すると同時にZEB Readyの認証を取得し、令和7年3月に新本庁舎が完成した。
------------	--

■取組③-2：商店街等にEMS導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	3	4	0	0
		累計	0	0	0	0	3	7	7	7
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	NTTグループと連携して導入の仕組み等を検討する中で、単純にシステムのみを導入するのではなく、山口GEの再エネ電力の供給や商店街のPPA事業等と足並みをそろえて展開することで効率的に普及が図られると判断し、事業実施年度を令和8年度及び令和9年度とする計画変更を令和7年3月に行った。
------------	---

■取組③-3：商店街店舗等への省エネ設備導入（照明機器）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度	0	30	62	63	63	63	0	0
		累計	0	30	92	155	218	281	281	281
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	47	0	0	0	0	0
		累計	0	0	47	47	47	47	47	47
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28

令和6年度の取組概況	地域おこし協力隊や金融機関、タウンマネージャー等との連携により、チラシ等を活用した補助金の情報の周知を図ってきた。令和6年度は計47台の照明機器を導入したものの、目標件数には達していないため、商店街において再度実施した補助金活用意向調査アンケート結果をもとに、活用し前向きな回答をした事業者に対して令和7年度以降はさらなる周知を図り、申請数の増加につなげていく。
------------	---

■取組③-4：商店街店舗等への省エネ設備導入（空調機器）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度	0	10	67	68	68	68	0	0
		累計	0	10	77	145	213	281	281	281
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度	0	20	28	0	0	0	0	0
		累計	0	20	48	48	48	48	48	48
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	27	60	60	60	60	60	60

令和6年度の取組概況	地域おこし協力隊や金融機関、タウンマネージャー等との連携により、チラシ等を活用した補助金の情報の周知を図ってきた。令和6年度は計28台の空調設備を導入し、令和5年度よりも導入件数は増加したものの、目標には達していないため、商店街において再度実施した補助金活用意向調査アンケート結果をもとに、活用し前向きな回答をした事業者に対して令和7年度以降はさらなる周知を図り、申請数の増加につなげていく。
------------	--

■取組③-5：商店街店舗等への省エネ設備導入（換気設備）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:台)	単年度	0	1	1	1	1	1	0	0	0
		累計	0	1	2	3	4	5	5	5	5
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況
 地域おこし協力隊や金融機関、タウンマネージャー等との連携により、チラシ等を活用した補助金の情報の周知を図ってきたが申請はなかった。しかし、商店街における補助金活用意向調査アンケートを再度実施したところであり、活用に前向きな回答をした事業者に対して令和7年度以降はさらなる補助金の周知を図り、申請につなげていく。

■取組③-6：商店街店舗等への省エネ設備導入（給湯器）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	5	5	5	5	0	0	0
		累計	0	0	5	10	15	20	20	20	20
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	2	2	2	2	2	2	2
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17

令和6年度の取組概況
 さらなるCO2削減効果の増加を目指す中で、令和6年度より新たに高効率給湯器を補助対象設備に加えて取組を強化し、地域おこし協力隊や金融機関、タウンマネージャー等との連携により、チラシ等を活用した補助金の情報の周知を図ってきた。令和6年度は計2台の導入となり、目標件数には至っていないものの、商店街における補助金活用意向調査アンケートを再度実施したところであり、活用に前向きな回答をした事業者に対して令和7年度以降はさらなる補助金の周知を図り、申請数の増加につなげていく。

<民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組④：湯田温泉パークへの温泉熱利用設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	1	0	0	0	0	0
		累計	0	0	1	1	1	1	1	1
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況
 湯田温泉パークは令和6年度に着工し、湯田温泉パークの温泉熱利用設備も建物の本体工事一式の中に含まれて導入が進められていたが、建物の主要部材である鋼材の納入時期の遅延により、工事完了予定時期が令和7年4月末となった。

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑤-1：EVカーシェア導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	3	1	30	41	0	0	0
		累計	0	0	3	4	34	75	75	75	75
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	3	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	3	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	3.55	3.55	3.55	3.55	3.55	3.55	3.55

令和6年度の取組概況	令和6年度は新本庁舎近傍の山口中央郵便局の用地を活用して、予定通り令和7年2月に3台のPHEVを導入し、カーシェア事業を開始した。一方で、本市が再エネ交付金を活用せず独自に導入してきた6台のEVも新本庁舎の公用車駐車場に収容されることを踏まえ、本市の脱炭素先行地域の計画における再エネ交付金を活用したEVへの置き換え可能台数を100台から94台に変更し、さらには当初見込んでいた新本庁舎公用車駐車場の活用が当面の間困難な状況であること等も鑑みて、全体の目標総数を75台に修正し、令和7年3月に計画変更を行った。
------------	---

■取組⑤-2：公共施設へのEV充電器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	3	1	30	41	0	0	0
		累計	0	0	3	4	34	75	75	75	75
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	3	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	3	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	令和6年度は山口中央郵便局の用地におけるカーシェア事業の開始に伴い3台の充電器を導入した。EVカーシェア事業と合わせて充電器の目標設置台数も75台に修正し、令和7年3月に計画変更を行った。来年度以降も、EVカーシェア事業と合わせて段階的に導入を図っていく。
------------	--

■取組⑤-3：EVカーシェア制度のPR事務及び交付金執行事務

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:式)	単年度	0	1	1	1	1	1	0	0	0
		累計	0	1	2	3	4	5	0	0	0
状況	工程										
	実績 (単位:式)	単年度	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		累計	0	1	2	2	2	2	2	2	2
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> EVカーシェア制度のPR執行事務費については、山口中央郵便局の用地にて開始したカーシェア事業のPRとして、同地への看板設置により執行した。 省CO2補助金の執行事務費については、補助金事業と並行して計画通り執行した。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	1,372,582	48,397,003	144,464,539	12,444,488	34,229,384	16,654,992	42,878,383	162,789,014
	累計	0	1,372,582	49,769,585	194,234,124	206,678,612	240,907,996	257,562,988	300,441,371	463,230,385
実績	単年度	0	948,121	32,447,709	0	0	0	0	0	0
	累計	0	948,121	33,395,830	33,395,830	33,395,830	33,395,830	33,395,830	33,395,830	33,395,830

<個別KPI>

■指標①：商店街等通行量（通常時の休日・平日平均）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800			
	累計	-	-	-	-	-	-			
実績	単年度	31,047	29,131	26,565	0	0	0			
	累計	-	-	-	-	-	-			

令和6年度の実績詳細	商店街等通行量については、昨年度よりも減少している状況である。行動制限が解除され、休日は県外まで足を伸ばす人が増えたことや、コロナ禍を契機にインターネットショッピングの普及が加速し、実店舗での買い物の機会自体が減ったことも原因と考えられる。また、令和5年度から着手している商店街アーケード内のタイル舗装工事は現在も続いており、令和8年度の完成予定までは見た目や機能面の低下により通行量が減少することが想定される。なお、指標は通常時の休日・平日の平均としているが、イベント時には前年を上回る日もあり、そうした賑わいを生む取組のほか、NTTグループ等と共同して導入を検討しているエコポイントやEVカーシェアによる中心市街地への居住促進といった取組を進めることで、通常時の休日・平日への波及効果を目指していく。
-------------------	--

■指標②：中心商店街営業店舗数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	281	281	281	281	281	281			
	累計	-	-	-	-	-	-			
実績	単年度	282	273	280	0	0	0			
	累計	-	-	-	-	-	-			

令和6年度の実績詳細	中心商店街営業店舗数は令和7年3月末時点では280店舗であり、目標値に1店舗ほど足りなかったが、閉退店が少なかったため昨年度からは大きく回復させることができた。建物の老朽化等で貸出困難な店舗も増加しているが、タウンマネージャー等を通じて商店街の新規出店者に対する施設改修時の補助制度等を案内し、活用可能な店舗への出店・起業を誘致している。また、既存店舗も含め、省CO2設備補助金等による省CO2設備の導入・更新を促しており、電気代等のランニングコストの削減といった経営基盤の強化を通じて営業店舗数の維持につなげている。今後もこうした取組を通じて、空き店舗への確実な出店及び営業店舗の経営基盤強化を図り、商店街の営業店舗数の維持・増加につなげていく。
-------------------	--

■指標③：中心商店街への新規出店数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	16	16	16	16	16	16			
	累計	16	32	48	64	80	96			
実績	単年度	13	15	11	0	0	0			
	累計	13	28	39	39	39	39			

令和6年度の実績詳細	中心商店街への新規出店数については、目標値を下回りかつ昨年度よりも減少したものの、閉退店が少なかったため、結果的には商店街の営業店舗数の増加につながった。タウンマネージャーや地元金融機関、山口商工会議所等を通じて、商店街の新規出店者に対する施設改修時の補助制度や山口市中心市街地省CO2設備導入補助金等の積極的な案内のほか、中心商店街に出店することの魅力やメリットのさらなる発信により、空き店舗への出店・起業の誘致を行っている。令和7年3月末時点で、令和7年度における3店舗の出店が既に決定しており、こうした関係者との一層の連携及び取組を通じて引き続き中心商店街への新規出店数の増加を図っていく。
-------------------	--

<事業実施体制>

事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業 ・地域新電力会社 ・NTTアノードエナジー ・長州産業	地域新電力会社や事業者と導入に向けて調整中	地域新電力会社や関係事業者と継続的に協議しながら、段階的に導入を進めていく。
小売電気事業 (地域新電力) ・地域新電力会社	令和6年4月1日に地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」を設立し、令和7年1月から公共施設への電力供給を開始した。 民間施設への電力供給開始に向けて調整中	需要家の拡大や経営課題、事業運営の方向性等について会社と株主による運営会議の場で継続的に協議を行う。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
総合政策部（企画経営課、財政課）との協議	PDCAサイクルに則り、脱炭素先行地域を含む地域脱炭素の取組について、進捗状況の確認や事業評価、今後の方向性等について総合政策部企画経営課及び財政課と協議を図っている。 また、必要に応じて、部局横断的な会議体である環境施策推進委員会の調整会議を行うこととしている。	毎年度5～6月に事業評価を行い、7～8月にそれを踏まえて次年度の事業の再構築を行っている。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

地域新電力会社設立や同社からの電力供給開始等、脱炭素先行地域の取組の節目には報道発表を行っている。このほか、随時、脱炭素先行地域に係る報道機関からの取材を受けており、テレビ・新聞等で取組が紹介されている。

また、デコ活の普及啓発の取組の1つである「デコ活川柳コンテスト」の応募作品を脱炭素先行地域内の中心商店街にバナーで吊り下げ、市民の皆様の投票により入賞作品を選ぶ仕組みとしている。商店街を舞台に市民や来街者に環境やエコ活動について考える機会を創出しているところであり、今後進めていく先行地域の取組の促進につながることを見込んでいる。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

他の自治体からの問合せに対しては、随時対応しており、本市の知見やノウハウを可能な限り伝えることとしている。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

脱炭素先行地域の取組に係る他の自治体からの視察を令和5年度と令和6年度に各3自治体、計6自治体受け入れている。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

令和6年8月20日に岡山市で開催された、中国地方管内の自治体の再生可能エネルギー関連部署の担当職員を対象とする中国経済産業局主催の地域連絡協議会（車座）に外部講師として参加し、山口市における電力の地産地消の取組について講演するとともに参加者とディスカッションを行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

該当なし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

【(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所】

- ・環境フェア2024における市民向けワークショップの開催（石巻市）
- ・海から学ぶ環境ワークショップの開催（鳴門市）

【NTTビジネスソリューションズ(株)】

- ・官民連携ゼロカーボン連絡会（※）の設立・開催

※地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の策定・具体的な削減対策の実施などNTT西日本、NTTビジネスソリューションズと関係性のある自治体が集まり、取組・課題の共有や意見交換等を通して、2050年ゼロカーボンの確実な実現を目指す会（令和6年7月設立、年数回の開催）

- ・愛媛県 西条市「LOVE SAIJOアクアフェスタ」における親子再エネ工作教室

【(株)山口銀行、(株)YMFG ZONEプランニング】

- ・下松市・下松商工会議所と連携した事業者向けセミナーの開催

<https://kudamatsu-cci.or.jp/news/datsutanso-seminar2024/>

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

【(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所】

- ・パイプライン等を用いた水素利活用の実現可能性に関する連携協定（東京都）

【NTTビジネスソリューションズ(株)】

- ・カーボンニュートラルに関する連携協定（愛知県 大府市・NTT西日本 東海支店）
- ・カーボンニュートラルなまち『健都かめやま』の構築に向けた連携協定（三重県 亀山市・NTT西日本 三重支店）
- ・与謝野町における環境共生コミュニティ社会の実現に向けた連携協定（京都府 与謝野町・NTT西日本 京都支店）
- ・多分野連携に関する協定（宮城県 都農町・NTT西日本 宮崎支店）
- ・南九州市全体の脱炭素社会の実現に向けた連携協定（鹿児島県 南九州市・NTT西日本 鹿児島支店、NTTビジネスソリューションズ 鹿児島ビジネス営業部）

【(株)山口銀行、(株)YMFG ZONEプランニング】

- ・広島県府中市との地方創生にかかる包括連携協定締結について（<https://www.ym-zop.co.jp/news/article/index.html?id=278>）
- ・環境省中国四国地方環境事務所、レノファ山口との包括連携協定締結について（<https://www.ym-zop.co.jp/news/article/index.html?id=268>）
- ・地域でのJクレジット利活用拡大を目的としたバイウィル社との顧客紹介契約の締結（<https://www.bywill.co.jp/news/20241223>）

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

【(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所】

<地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組検討による計画策定支援>

- ・仁木町エネルギー転換実証事業委託業務（仁木町）
- ・富良野市地方公共団体実行計画（区域施策編・事務事業編）改訂支援（富良野市）
- ・石巻市再生可能エネルギー導入等による地域脱炭素・地球温暖化対策ビジョン策定業務（石巻市）
- ・地球温暖化対策実行計画策定業務（気仙沼市）
- ・鳴門市地球温暖化対策実行計画及び鳴門市環境基本計画改定支援業務（鳴門市）

<公共施設の太陽光発電設備等の導入調査支援>

- ・公共施設太陽光発電設備導入調査業務（利府町）

<官民連携で行う地域再エネ事業の実施等の支援>

- ・八代市地域脱炭素化支援業務（八代市）

<その他脱炭素施策の検討支援>

- ・再エネ工業団地における電力供給事業等に関する調査等事業（秋田県）
- ・事業活動温暖化対策計画書制度見直し検討等業務（神奈川県）
- ・空港臨海部における既存インフラを活用したパイプライン等による水素供給体制構築に向けた検討（東京都）
- ・川崎港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた検討調査業務（川崎市）
- ・カーボンニュートラルコンビナート構築支援（川崎市）

【NTTビジネスソリューションズ(株)】

西日本エリア（富山県、岐阜県、静岡県以西の30府県）の全府県市町村を対象にサステイナブルな社会の実現に向けた地域貢献を目指し、NTTグループが保有する自治体・民間企業の取組みに関するノウハウを活用し関連ソリューションを紹介・提供を行っている。

<主な提供中のソリューション>

- ・コンサル支援（地方公共団体実行計画見直し、再エネ導入目標策定支援等）
- ・再エネ導入拡大（オンサイトPPA、オフサイトPPA等）
- ・EV関連（EVへの切り替え・EV充電器整備、EVカーシェアリングサービス等）
- ・省エネ推進（GHG排出量可視化サービス、照明LED化等）
- ・循環型社会の実現（食品リサイクルサービス、森林林業DX等）
- ・Green By ICT（テレワークソリューション、Web会議システム等）

【(株)山口銀行、(株)YMFG ZONEプランニング】

- ・山口県「CO₂排出量算定支援・脱炭素化コンサルティング支援業務」を通じた中小企業者の支援
- ・広島県「中小企業向け省エネルギー設備等導入支援業務」を通じた中小企業者の支援
- ・広島県呉市「呉市脱炭素化設備等導入補助金」を活用した脱炭素経営の促進

（いずれも弊社2024年度統合報告書P69に記載 https://www.ymfg.co.jp/finance/pdf/integrated_report/2024_03/ymfg_all01.pdf）

■上記以外の他地域への展開に関する取組

当市の脱炭素先行地域対象エリアは、中心商店街や金融機関、市役所等が立地し、かつマンションや住宅が広がる、「職住近接」の市街地であり、同様の環境は全国の地方都市に多く見られるところである。このため、他の自治体の商店街組合やまちづくり協議会といった団体からの視察の申し入れや取組に対する問合せをいただいております。これらの受入れ等により本市の取組を紹介することで、脱炭素の取組を商店街の活性化につなげる事業スキームの横展開を図っていく。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください					
	事務事業編	○	改定済(令和5年3月)		改定中(○年○月策定予定)	
	改定予定なしの理由:					
区域施策編	○	改定済(令和5年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由:					
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和3年度～令和9年度
削減目標	2030年度までに2013年度比で54%以上削減
取組概要	<p>【省エネルギー等の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々の事業活動におけるエコな取組の実践 環境に優しい移動手段の選択 省エネ設備、機器等の導入促進 <p>【再生可能エネルギー等の利用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等利用設備の導入推進 <p>【脱炭素なまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域脱炭素の取組の推進

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	54%
太陽光発電設備を設置	-
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	-
LED照明の導入	-
再エネ電力調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	平成30年度～令和9年度
削減目標	2030年度までに2013年度比で48.0%削減
取組概要	<p>二酸化炭素その他ガスの削減</p> <p>【二酸化炭素】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業部門：27.0% 業務その他部門：53.6% 家庭部門：50.8% 運輸部門：30.4% 廃棄物部門：34.8% <p>【その他ガス】</p> <ul style="list-style-type: none"> メタン：29.7% 一酸化二窒素：20.0% 代替フロン等4ガス：68.4% <p>吸収源対策：8.5%</p> <p>再エネ導入促進（地域新電力など）：0.7%</p>

施策分類	目標値
再エネの導入促進	市報や市ウェブサイト等を活用し、太陽光発電設備や太陽熱利用機器などの再生可能エネルギー等利用設備に関する情報提供等を進め、家庭や事業所への普及促進に努める。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	省エネ・低炭素型製品・サービス・行動など温暖化対策に向けた「賢い選択」を促す「COOL CHOICE」の普及に努め、市報や市ウェブサイト、各種イベント等を通じて情報提供を行い、温室効果ガス発生抑制に向けた取組を推進していく。また、家庭や事業所へのエネルギー利用効率の高い機器の導入を促進するとともに、HEMS・BEMS等の機器の活用によるエネルギー使用量の「見える化」を進め、エネルギー消費量の削減に努めていく。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

設定予定なし

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
<p>進捗状況を明示したエリア図</p> <p>令和6年度 ②郵便局駐車場における公用車カーシェア（充電設備・PHEV車両各3台）</p> <p>令和6年度 ③市役所新本庁舎ZEB Ready認証取得</p> <p>令和6年度 ④中心商店街における省CO2設備導入補助（照明47台、空調28台、給湯2台）</p> <p>中心市街地エリア（約76ha）</p> <p>令和6年度 ①湯田地域交流センター屋根上太陽光発電10kW</p>	<p>①湯田地域交流センター太陽光発電設備10kW</p>
<p>令和6年度 ②郵便局駐車場における公用車カーシェア（充電設備・PHEV車両各3台）</p>	<p>②郵便局駐車場における公用車カーシェア（充電設備・PHEV車両各3台）</p>
<p>令和6年度 ③市役所新本庁舎ZEB Ready認証取得</p>	<p>③市役所新本庁舎ZEB Ready認証取得</p>
<p>令和6年度 ④中心商店街における省CO2設備導入補助（照明47台、空調28台、給湯2台）</p> <p>照明設備導入例</p>	<p>④中心商店街における省CO2設備導入補助（照明47台、空調28台、給湯2台）</p> <p>照明設備導入例</p>
<p>空調設備導入例</p>	<p>空調設備導入例</p>
<p>給湯設備導入例</p>	<p>給湯設備導入例</p>